

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第55期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉原修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉原修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成24年9月	第52期 平成25年9月	第53期 平成26年9月	第54期 平成27年9月	第55期 平成28年9月
売上高 (千円)	14,986,319	14,185,535	16,039,840	17,323,513	16,499,196
経常利益 (千円)	1,283,145	1,040,411	1,570,462	1,939,346	1,328,878
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	530,194	522,805	906,814	1,002,422	771,424
包括利益 (千円)	485,162	676,713	945,112	1,064,567	602,099
純資産額 (千円)	8,528,861	9,069,263	9,919,500	10,892,157	11,366,224
総資産額 (千円)	12,107,431	12,157,033	13,835,716	15,468,228	14,846,761
1株当たり純資産額 (円)	3,801.89	4,040.43	4,282.10	4,591.49	4,728.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	236.34	233.05	399.11	430.72	325.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	234.18	229.76	379.34	404.76	313.02
自己資本比率 (%)	70.4	74.6	71.7	70.4	76.2
自己資本利益率 (%)	6.3	5.9	9.6	9.6	6.9
株価収益率 (倍)	7.6	8.2	7.8	6.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,898,592	500,318	1,478,170	1,428,833	1,177,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,326	△408,752	△162,119	△543,067	△973,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,943	△183,041	64,088	△193,872	△82,938
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,599,731	3,589,704	5,015,439	5,713,386	5,788,559
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	757 〔28〕	788 〔27〕	814 〔25〕	832 〔23〕	888 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より、重要性が増したことにより広州国超森茂森信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

3 第55期より、重要性が増したことによりCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	10,729,110	10,080,887	10,727,734	11,661,250	10,573,810
経常利益 (千円)	1,224,889	1,033,329	1,388,236	1,719,827	1,166,133
当期純利益 (千円)	583,753	600,079	864,083	932,379	783,690
資本金 (千円)	529,770	529,770	590,885	637,635	657,610
発行済株式総数 (株)	2,243,600	2,243,600	2,315,500	2,370,500	2,394,000
純資産額 (千円)	8,586,480	9,062,554	9,893,870	10,742,962	11,352,267
総資産額 (千円)	11,299,534	11,235,520	12,548,450	14,104,659	13,413,845
1株当たり純資産額 (円)	3,827.57	4,039.79	4,273.47	4,532.65	4,742.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	70 (-)	70 (-)	80 (-)	85 (-)	85 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	260.22	267.50	380.31	400.63	330.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	257.84	263.72	361.47	376.48	317.99
自己資本比率 (%)	76.0	80.7	78.8	76.2	84.6
自己資本利益率 (%)	7.0	6.8	9.1	9.0	7.1
株価収益率 (倍)	6.9	7.2	8.2	7.3	8.5
配当性向 (%)	26.9	26.2	21.0	21.2	25.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	441 [28]	434 [27]	414 [23]	431 [22]	439 [21]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額70円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和37年 5月	株式会社名古屋レミントランド・マイクロフィルムサービスを名古屋市東区に設立 図面文書などのマイクロフィルムサービス受託業務を開始
昭和41年 5月	株式会社中部マイクロセンターに商号を変更、本社を名古屋市中区に移転 写真製版を中心としたオフセット印刷部門を開設
昭和44年12月	東京都中央区勝どきに東京事業部を開設、図面マイクロを中心とした業務を開始
昭和45年12月	パンチサービス受託業務を主業務とするE D P (電子データ処理システム)事業部を開設
昭和47年 4月	E D P事業部を独立させ株式会社中部システムズを名古屋市中区に設立 コンピュータオペレーション、プログラム受託業務を開始
昭和52年 6月	トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)のリペアマニュアル原稿作成業務の受託 を開始
昭和54年 8月	東京地区に翻訳を主業務とする株式会社イントランスを東京都中央区に設立
昭和55年10月	中部マイクロセンター印刷工場を名古屋市中川区に移転、新設 製版から印刷、製本に至る一貫体制を確立
昭和55年11月	中部マイクロセンター印刷工場を分社化し、株式会社中部印刷製本センターを名古屋市中川区に 設立
平成元年10月	C Iを導入、中部マイクロセンターの商号を株式会社シイエム・シイに変更
平成 2年 6月	マニュアル企画制作部を愛知県日進町(現 愛知県日進市)に移転
平成 6年 2月	当社が株式会社イントランス、株式会社中部システムズ、株式会社中部印刷製本センターを吸収 合併し、新生株式会社シイエム・シイとして新たにスタート
平成 8年10月	東京本部を東京都中央区の新社屋に移転
平成10年 6月	アメリカの拠点としてロサンゼルスにCMC PRODUCTIONS USA INC.を設立 資本金30万ドルを出資
平成13年 1月	大阪営業所を大阪市西区に開設
平成14年10月	キャリア・プロデュース事業部を開設し、人材派遣業務を開始
平成17年12月	中国広州市に、広州国超森茂森信息科技有限公司(連結子会社)を設立 資本金102万人民元を出資
平成18年10月	ソフトウェア開発・人材派遣部門を分社化し、株式会社CMC Solutionsを名古屋市中区に設立(連 結子会社) 資本金80百万円を出資
平成20年12月	ジャスダック証券取引所に当社株式を公開
平成23年 1月	丸星株式会社の全株式を取得し、子会社化(連結子会社) 同株式取得にともない、Maruboshi Europe B.V.(連結子会社)、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.(連結子会社)他 4社を子会社化
平成24年10月	東南アジアの拠点としてタイ バンコクにCMC ASIA PACIFIC CO.,LTD.(連結子会社)を設立 資本金720万バーツを出資
平成28年 1月	岐阜県多治見市に多治見事業所を設立 マニュアル制作拠点を日進事業所より移転
平成28年 7月	株式会社メインの全株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、Maruboshi Europe B.V.、広州国超森茂森信息科技有限公司、CMC ASIA PACIFIC CO.,LTD.、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(株式会社メイン、CMC PRODUCTIONS USA INC.、Maruboshi France S.A.R.L.、Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、広州市丸星資訊科技有限公司、台湾丸星資訊科技股分有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[マーケティング事業]

マーケティング事業は、以下の4つに分類しております。

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等を「売る気にさせる」ことを目的とした、業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、株式会社メイン、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

消費者の方を「買う気にさせる」ことを目的とした、お取引先の製品を訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、株式会社メイン、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入いただいた消費者の方に「満足していただく」ことを目的とした、製品の使用説明書やサービススタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、丸星株式会社、欧州の拠点であるMaruboshi Europe B.V.、Maruboshi France S.A.R.L. 及びMaruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、米国の拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC.、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司及び広州市丸星資訊科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.、Maruboshi(Thailand) Co., Ltd. 並びに台湾の拠点である台湾丸星資訊科技股分有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

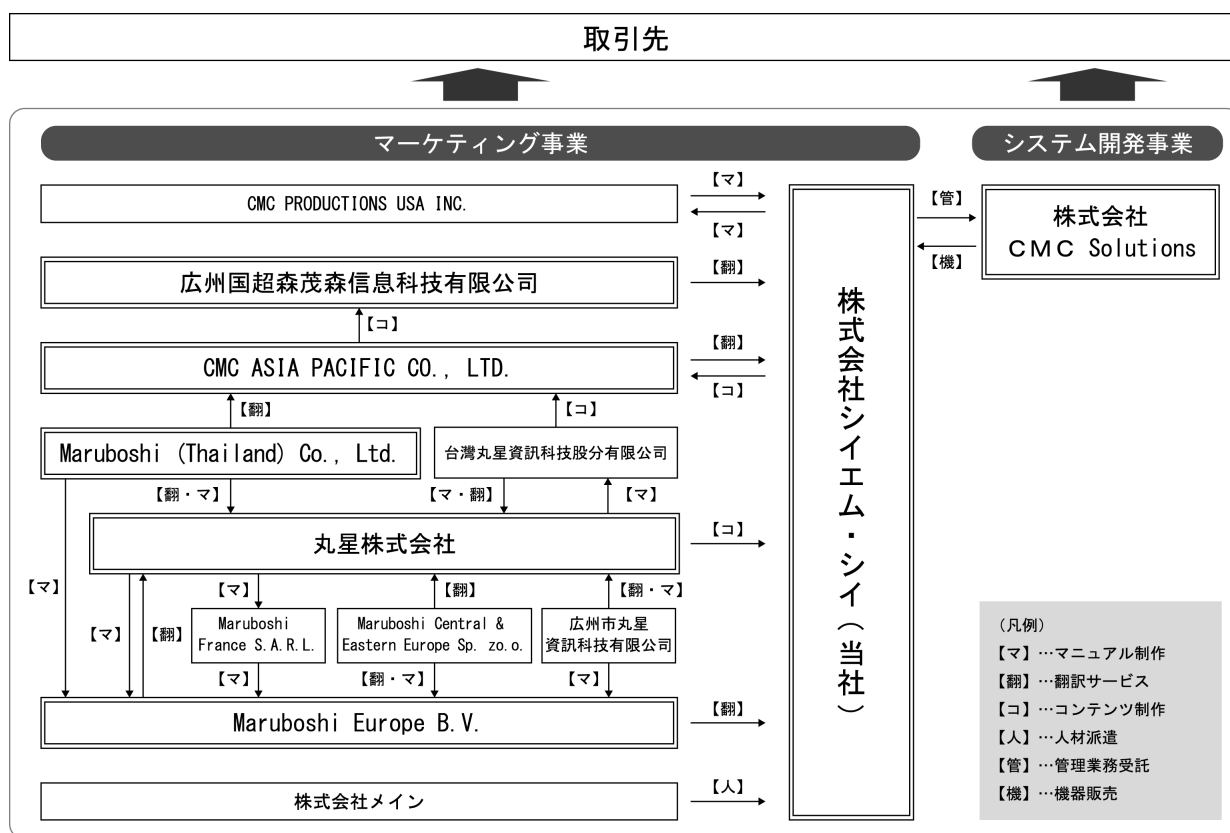
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。

株式会社CMC Solutionsが同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



※二重枠は連結対象子会社。

※株式会社シイエム・シイ(当社)、株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、株式会社メインは国内。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CMC Solutions (注) 3、6	名古屋市中区	80,000	システム 開発事業	100.0	当社に対し機器販売等 を行っております。 役員の兼任 あり
丸星株式会社 (注) 3、7	横浜市西区	440,500	マーケテ ィング事 業	100.0	当社に対し原稿作成等 を行っております。 役員の兼任 あり
Maruboshi Europe B.V.	オランダ アムステルダ ム	千ユーロ 142	マーケテ ィング事 業	100.0 [100.0]	当社に対し翻訳役務の 提供等を行っておりま す。
広州国超森茂森信息科技有限 公司	中国 広東省広州市	千元 3,000	マーケテ ィング事 業	93.5	当社に対し翻訳役務の 提供等を行っておりま す。 債務保証をしております。 役員の兼任 あり
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	千バーツ 15,000	マーケテ ィング事 業	49.0 [1.0]	当社に対し翻訳役務の 提供等を行っておりま す。 債務保証をしております。 役員の兼任 あり
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. (注) 4	タイ バンコク	千バーツ 4,000	マーケテ ィング事 業	49.0 [49.0]	当社に対し翻訳役務の 提供等を行っておりま す。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有の所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 株式会社CMC Solutionsにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 丸星株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ① 売上高 2,434,322千円
② 経常利益 253,101 〃
③ 当期純利益 176,627 〃
④ 純資産額 1,484,525 〃
⑤ 総資産額 2,167,203 〃
8 上記以外に6社関係会社がありますが、いずれも非連結子会社であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング事業	770 [23]
システム開発事業	118
合計	888 [23]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439 [21]	39.0	12.5	5,883

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社の報告セグメントは「マーケティング事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうと考えられます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあります。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、16,499百万円(前年同期比824百万円減、同4.8%減)、営業利益は1,371百万円(前年同期比488百万円減、同26.3%減)、経常利益は1,328百万円(前年同期比610百万円減、同31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円(前年同期比230百万円減、同23.0%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において国内における社内向けのブランド浸透を目的とした大型イベント案件や業務効率化支援を目的とした案件の受注があったほか、海外における案件の増加があり、売上高は3,095百万円(前年同期比278百万円増、同9.9%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランドイメージ向上支援案件や販売促進案件の増加があり、売上高は1,532百万円(前年同期比177百万円増、同13.1%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において使用説明書案件や修理書案件の減少があり、売上高は8,137百万円(前年同期比1,463百万円減、同15.2%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において印刷案件の増加があり、売上高は1,487百万円(前年同期比62百万円増、同4.4%増)となりました。

その他については、取引先からの業務受託案件や人材派遣案件があり、売上高は467百万円(前年同期比110百万円増、同30.9%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は14,720百万円(前年同期比835百万円減、同5.4%減)、営業利益は1,479百万円(前年同期比455百万円減、同23.6%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、物流関連分野や公共分野において案件の増加があり、売上高は1,779百万円(前年同期比10百万円増、同0.6%増)となりました。営業利益は70百万円(前年同期比30百万円減、同30.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、当連結会計年度末には5,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,177百万円の収入(前年同期は1,428百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額925百万円、仕入債務の減少378百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,333百万円の収入、売上債権の減少1,116百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、973百万円の支出(前年同期は543百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出449百万円、子会社株式の取得による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出(前年同期は193百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の増加79百万円があったものの、配当金の支払額201百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	9,953,245	98.1
システム開発事業	1,147,964	100.9
合計	11,101,209	98.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生するケースが多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
マーケティング事業	14,720,054	94.6	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	3,095,503	109.9
	エクスターナル・マーケティング	1,532,787	113.1
	カスタマーサポート・マーケティング	8,137,381	84.8
	トータルプリンティング	1,487,247	104.4
	その他	467,135	130.9
システム開発事業	1,779,141	100.6	
合計	16,499,196	95.2	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	7,420,154	42.8	6,272,373	38.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「心動かすマーケティング。真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」ことを経営ビジョンに掲げて、お客さま企業のマーケティングの課題をトータルで解決するワンストップ・ソリューションを、自動車業界を中心にしながら、医療分野などその他の業界へも積極的に展開しております。

当社グループが中長期的に更なる企業価値向上を図っていくため、以下の経営課題に対して着実に取り組み、未長くお客さま企業に期待される企業グループをめざしてまいります。

(1) ICT (Information and Communication Technology—情報通信技術)の活用

当社グループは、従来から行っておりますマニュアル制作をはじめとする各種コンテンツビジネスをICTで補完し、ユーザーが「欲しいときに、欲しい形で、必要な情報を得る」ための環境づくりに取り組んでいくとともに、新たな技術に関する知識・ノウハウの習得と実践により、サービスの品質向上に努めてまいります。

(2) 海外対応力の強化

当社グループは、お客さま企業のグローバル化に対して機動的なサポートを行うため、東南アジア地域を中心に海外子会社の機能・サービスの強化に努めてまいります。

(3) 組織・体制・人材育成

当社グループは、経営課題の解決に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。特に、「コンテンツ分野におけるICTの効果的な活用」を進め、お客さま企業の商品や業務に関する情報の整理、体系化を行うことができる、専門的な知識とスキルを持った人材の育成を推進してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人材育成も強化してまいります。

(4) CSR (Corporate Social Responsibility—企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR重視の経営を一層推進してまいります。

(5) 利益配分・広報・IR

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やIR活動を、積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の85.3% (平成28年9月期) を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事態や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成27年9月期において42.8%、平成28年9月期において38.0%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合によるリスク

①同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)法規制に関するリスク

①情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するにあたり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001を取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、著作権法、不正アクセス防止法、個人情報保護法等があります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)コンピュータウィルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウィルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウィルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウィルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

(8)訴訟等について

平成28年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、第三者の知的財産権を侵した場合等に、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らにより提起される訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

(9) 優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、岐阜県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾、シンガポールに拠点があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、16,499百万円(前年同期比824百万円減、同4.8%減)、営業利益は1,371百万円(前年同期比488百万円減、同26.3%減)、経常利益は1,328百万円(前年同期比610百万円減、同31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円(前年同期比230百万円減、同23.0%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、マーケティング事業では、教育施策の企画・制作を行うインターナル・マーケティング、販売促進施策の企画・制作を行うエクスターナル・マーケティングにおける増加があったものの、マニュアルの企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングにおける自動車の修理書案件の減少が大きく、前年同期比減収・減益となりました。

システム開発事業におきましては、物流関連分野や公共分野において案件の増加などがあり、前年同期比増収・減益の結果となりました。

以上より、連結合計におきましては、減収・減益の結果となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より621百万円減少し、14,846百万円(前年同期比4.0%減)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,133百万円によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より1,095百万円減少し、3,480百万円(前年同期比23.9%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少450百万円、支払手形及び買掛金の減少392百万円によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より474百万円増加し、11,366百万円(前年同期比4.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加560百万円によるものであります。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2)」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略として次の4つを掲げてまいります。

①自動車業界への営業戦略

自動車業界においては、シェアの拡大と未開拓市場への積極的参入、顧客密着を念頭に海外における営業・制作拠点の構築を行ってまいります。

②汎用的なビジネスモデルの構築

編集に関するノウハウ・ICT (Information and Communication Technology—情報通信技術) を基礎として、コンテンツ・マネジメントに関する汎用化商材の開発と、業界別ソリューションモデルの構築をめざしてまいります。

また、マニュアル分野におけるユニバーサルデザインの研究、CGをはじめとした新たな表現手法への取り組みを強化いたします。

③人財戦略

次代を担う人財を育成するため、イノベーションを実践できるスタッフのキャリアプランを再構築し、活用を進めてまいります。

④グループ間の連携強化・業務効率化

グループの国内・海外拠点を活かした業務連携の拡充とナレッジ・ノウハウの共有を図り、品質の維持向上と業務効率化を継続的に実施いたします。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の落ち込みやお取引先企業の予算削減等があった場合には、当社グループを取り巻く事業環境が厳しくなる可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは顧客企業の商材や技術に精通した「人財」の育成・能力開発により差別化を推し進め、顧客の課題を解決することのできる強力なパートナー企業をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は296百万円であります。

内訳は、マーケティング事業が281百万円、そのうち有形固定資産が251百万円、無形固定資産が30百万円であります。主なものは、当社における印刷製本設備167百万円であります。システム開発事業において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	157,620	7,013	754,400 (584.15)	37,978	957,011	175
中川事業所 (名古屋市中川区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	80,483	390,839	362,025 (2,430.43)	2,543	835,892	43
多治見事業所 (岐阜県多治見市)	マーケティング 事業	営業用 生産用	433,556	—	— (—)	13,297	446,854	133
東京事業所 (東京都中央区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	32,380	2,985	468,999 (160.78)	4,921	509,286	52

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
丸星株式会社 (横浜市西区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	15,763	6,609	— (—)	7,056	29,429	216

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,394,000	2,394,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,394,000	2,394,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)	71,900	2,315,500	61,115	590,885	61,115	504,545
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)	55,000	2,370,500	46,750	637,635	46,750	551,295
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注)	23,500	2,394,000	19,975	657,610	19,975	571,270

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	10	13	17	3	817	869	—
所有株式数 (単元)	—	2,350	106	1,789	585	7	19,093	23,930	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	9.82	0.44	7.48	2.44	0.03	79.79	100.00	—

(注) 自己株式374株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	690,710	28.85
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	220,580	9.21
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.59
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,800	2.46
佐々 幸恭	名古屋市西区	49,040	2.05
龍山 真澄	千葉県大網白里市	47,300	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.67
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	40,000	1.67
計	—	1,416,430	59.17

(注) 前事業年度末現在主要株主であった林幹治は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,392,700	23,927	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	2,394,000	—	—
総株主の議決権	—	23,927	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年11月9日)での決議状況 (取得期間平成28年11月10日～平成28年11月10日)	50,000	136,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	35,100	95,472
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	374	—	35,474	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、現状、期末配当として年1回の配当を実施しております。なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり85円といたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	203,458	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	2,189	2,340	3,595	4,600	3,450
最低(円)	1,273	1,448	1,807	2,612	2,250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,600	2,730	2,758	2,899	2,849	2,846
最低(円)	2,450	2,432	2,481	2,622	2,723	2,721

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐々 幸恭	昭和39年8月28日	平成4年10月 平成9年12月 平成10年6月 平成16年2月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役第2営業本部長 CMC PRODUCTIONS USA INC. 取締役社長 CMC PRODUCTIONS USA INC. 取締役社長退任 当社取締役マーケティング情報企画部長 当社取締役マーケティング本部長 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長 当社代表取締役社長代表執行役員(現任)	注3	49,040
取締役	第1営業本 部長兼技術 情報企画本 部長	大坪 勉	昭和33年1月23日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年11月 平成25年12月 平成27年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株 式会社)入社 TOYOTA MOTOR POLAND COMPANY LIMITED 会長 兼 CEO トヨタ自動車株式会社TME-Japan主査 トヨタ自動車株式会社退社 当社取締役専務執行役員第1営業本部長、技術 情報企画本部長 広州国超森茂森信息科技有限公司董事長(現任) 当社取締役執行役員副社長第1営業本部長、技 術情報企画本部長(現任) CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 代表取締役(現任)	注3	2,400
取締役	第2営業本 部長	小林 淑記	昭和35年12月23日	昭和59年3月 平成9年4月 平成14年12月 平成18年12月 平成24年10月	株式会社イントランス(平成6年2月当社と合 併)入社 当社東京本部営業部長 当社取締役東京本部長 当社取締役常務執行役員東京本部長 当社取締役常務執行役員第2営業本部長(現任)	注3	22,180
取締役	メディア事 業本部長兼 ICT部部 長	近藤 幸康	昭和37年10月1日	平成15年8月 平成15年10月 平成18年12月 平成22年12月 平成25年12月 平成27年12月	当社入社 当社ITソリューション部部長 当社執行役員ITソリューション部部長 当社常務執行役員営業本部第2営業部、関西 部、グローバルコンテンツ戦略部担当 当社常務執行役員メディア事業本部長兼ICT 部部長 当社取締役常務執行役員メディア事業本部長兼 ICT部部長(現任)	注3	11,100
取締役 (非常勤)	—	大武 健一郎	昭和21年7月10日	昭和45年5月 平成7年5月 平成10年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成20年3月 平成20年5月 平成26年12月 平成27年5月 平成28年5月	大蔵省(現財務省)入省 同省大臣官房審議官 同省国税庁次長 財務省主税局長 同省国税庁長官 退官 商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金 庫)副理事長 商工組合中央金庫退任 (認定NPO法人)ベトナム簿記普及推進協議会理 事長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社キリン堂ホールディングス社外取締役 (現任) タビオ株式会社社外取締役(現任)	注3	900
監査役 (常勤)	—	中目 哲夫	昭和31年8月29日	昭和55年4月 平成26年1月 平成26年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株 式会社)入社 トヨタ自動車株式会社中近東部グループ長 トヨタ自動車株式会社退社 当社監査役就任(現任)	注4	—
監査役 (非常勤)	—	後藤 武夫	昭和20年4月10日	昭和47年4月 昭和54年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成26年6月	弁護士登録 後藤武夫法律事務所(現後藤・鈴木法律事務所) 開設 所長就任(現任) 石塚硝子株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任) 石塚硝子株式会社社外取締役就任(現任)	注4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	—	黒神 聰	昭和17年7月13日	昭和49年11月 昭和56年4月 平成25年4月 平成25年12月	愛知学院大学法学部助教授 愛知学院大学法学部教授 愛知学院大学法学部客員教授 当社監査役就任(現任)	注4	—
計							87,020

- (注) 1 取締役 大武健一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤武夫、黒神聰は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成27年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、代表執行役員 佐々幸恭、執行役員副社長 大坪勉、常務執行役員 小林淑記、常務執行役員 近藤幸康の取締役兼務執行役員その他、取締役以外の執行役員は、常務執行役員 窪田宏、常務執行役員 村杉満、執行役員 大塚文男、執行役員 杉原修巳で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主・取引先・地域社会・従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築きながら、企業価値の継続的な向上を図り、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

そのために、取締役会を中心として、経営の健全性と透明性を図りながら、経営環境の変化にも迅速に対応できる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

② 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要等について

当社は、会社法上の取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役5名(うち社外取締役1名)で構成され、月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業運営を図っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するのみでなく、当社経営における最高意思決定機関でもあります。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

当社は経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役5名のうち4名は執行役員を兼任しており、あわせて本部制を採用していることから、取締役3名及び取締役以外の執行役員2名が本部長として、6つある各本部を統括管理しております。なお、執行役員の員数は8名であります。業務執行については、担当役員(執行役員)が「職務権限規程」に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。

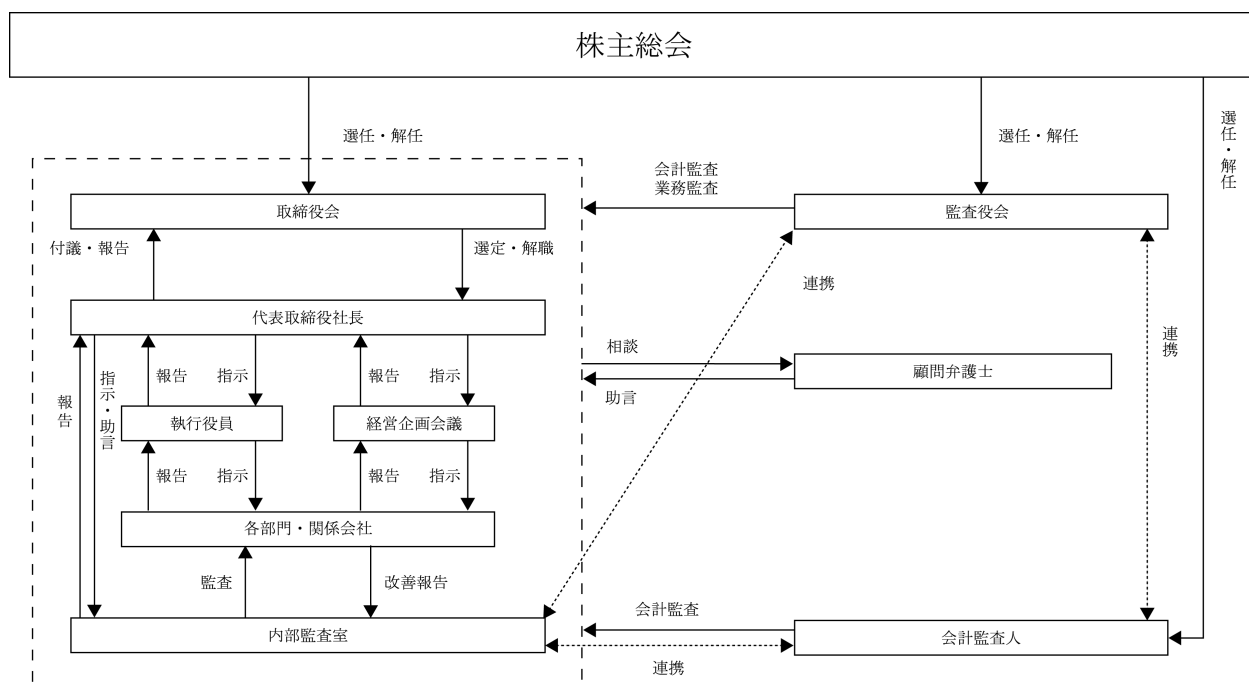
監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べております。

業務運営に関しては、取締役、執行役員及び連結対象子会社代表取締役社長で構成される経営企画会議を、監査役の出席を得て毎月1回開催しており、各部門及び子会社の売上高及び営業利益予算実績対比、主要得意先販売状況、トピックス等経営に影響を与える事項についていち早く共有し対処できる体制を構築しております。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社事業に精通した取締役及び独立性の高い社外取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行ってまいりました。また、取締役及び取締役会に対する監査機能として、独立性の高い社外監査役2名を選任し、監査機能の客観性の確保を保ってまいりました。これらにより、当社の企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもとに、客観的かつ効率的・効果的に実施されており、現行の体制が最適であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



c 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関しては、以下のとおり取締役会にて決議し、体制の整備に努めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「シエム・シイグループ企業行動憲章」、「取締役会規則」等の行動規範に基づき職務を執行し、取締役会を通じて代表取締役の業務執行の監視、監督を行う。また、法令遵守体制にかかる規程を整備し、コンプライアンス体制の整備を行う。また、弁護士等の外部専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の業務執行の状況について監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長をリスクに関する統括責任者とする。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては、「I S P 関連規程」に基づいて対応する。

内部監査部門である内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施するとともに、統括責任者に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を管理する。

取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にするとともに、執行役員へ権限を委譲し、職務執行を効率的かつ迅速に行う。

重要な経営課題について、取締役・執行役員他で構成される経営企画会議で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、社内規程の周知徹底と職務に関連した法令の遵守を徹底するために、定期的に教育を行う。

「内部通報制度」を整備し、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。

内部監査部門である内部監査室は、使用人の職務執行の状況について、定期的に内部監査を行う。

ヘ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項の決定には、子会社と十分に協議した上で当社取締役会の承認を行うことにより子会社の経営管理を行う。

シイエム・シイグループにおける企業倫理の徹底、コンプライアンス経営を推進するため、「内部通報制度」を活用する。

監査役と内部監査部門である内部監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施する。

毎月開催される経営企画会議に連結子会社代表取締役は出席し、業績報告他業務報告を行う。また、連結子会社以外の関係会社についても、経営企画会議の場において、業績報告他業務報告を行う。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査部門である内部監査室等に所属する使用人から監査役職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。当該使用人は、監査役の指示に従い誠実にその指示を履行する。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、配置する使用人の人事異動及び考課等については、事前に監査役会の同意を得る。

リ 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な書類を適時閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人等に対して、職務執行についての報告を求めることができる。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合は、速やかに監査役に報告する。

監査役は、会計監査人より、取締役及び使用人等の業務の適法性・妥当性について報告を受ける。また、内部監査部門である内部監査室より、監査結果について報告を受ける。

監査役は、取締役が整備する「内部通報制度」による通報状況について報告を受ける。

監査役に報告をした取締役や使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁じる。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に弁護士等の外部専門家の支援を受けることができる。

監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは当該費用または債務を適切に処理する。

ル 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適切かつ有効に対応するため、基本計画を定めた上、管理本部長をプロジェクトリーダーとする内部統制報告制度対応プロジェクトにより全社的な体制で整備を行う。

内部統制事務局は、内部統制報告制度対応プロジェクトに基づき、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の状況について統括・管理する。

内部監査部門である内部監査室は、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、是正すべき事項があればこれを内部統制事務局に対し報告する。

ヲ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、これらの活動を助長しないこととしている。また反社会的勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関(警察、弁護士等)と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとる。

また、自治体(都道府県等)が制定する暴力団排除条例の遵守に努め、暴力団等反社会的勢力の活動を助長し、または暴力団等反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。

(注) I S Pとは、「Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)」と「Personal information protection Management System(個人情報保護マネジメントシステム)」から派生した当社の造語です。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄組織の内部監査室が4名体制にて法令・社内規程の遵守状況について監査を実施しており、リスク低減及び業務の改善に向け助言・是正指示を行っております。内部監査計画、監査実施状況につきましては、年2回定期的に取締役会に報告するとともに、被監査部門からは改善報告書の提出を求め適正な改善が行われているかどうかのフォローアップも実施しております。

監査役は取締役及び執行役員のコンプライアンス遵守状況、会社の意思決定と職務執行が適正であるかどうかについて監査しており、毎月の取締役会、経営企画会議にも出席し業務執行状況について監視できる体制となっております。また、監査役は会計監査人からの監査結果の報告や意見交換を行っており、内部監査室からの監査結果も随時報告を受ける等、連携強化を図るとともに有効かつ効率的な監査役監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役5名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社では社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

ハ 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

大武健一郎氏は、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、国の財政運営に携わったことによる豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを当社の経営に活かしたく、社外取締役に選任しております。また大武健一郎氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当該社外取締役1名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

ニ 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

後藤武夫氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識、経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。また後藤武夫氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

黒神聰氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、大学教授としての長年の研究と法律の専門的な知識、経験等を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。また黒神聰氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

⑤ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	140,208	61,350	—	46,000	32,858	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,700	10,800	—	—	900	1
社外役員	16,250	15,000	—	—	1,250	3

(注) 1 執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額25,200千円は含まれておりません。

2 取締役兼務でない執行役員の執行役員報酬、賞与、退職慰労金は含まれておりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬限度額は、平成19年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額2億5千万円以内と決議しております。取締役個々の報酬につきましては、取締役会決議に基づく役員の内規に則り定めております。

監査役に対する報酬限度額は、平成19年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額4千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康宏、宇治川雄士の2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他15名であります。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a 自己株式取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

c 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 191,170千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	97,670	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	10,000	7,164	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命保険株式会社	2,600	4,923	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	2,000	1,488	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 第一生命保険株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	80,969	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	10,000	5,051	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命保険株式会社	2,600	3,565	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	2,000	1,534	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	3,500	29,000	3,800
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	3,500	29,000	3,800

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,386	5,788,559
受取手形及び売掛金	3,770,341	2,636,633
たな卸資産	※4 713,205	※4 882,429
繰延税金資産	256,809	195,541
その他	156,785	274,719
流動資産合計	10,610,528	9,777,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,626	789,618
機械装置及び運搬具（純額）	226,154	422,949
工具、器具及び備品（純額）	103,954	105,109
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	3,600
有形固定資産合計	※1 2,996,601	※1 3,001,896
無形固定資産		
のれん	412,270	229,039
ソフトウェア	185,984	133,236
その他	43,938	31,272
無形固定資産合計	642,193	393,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 300,696	※2 658,537
繰延税金資産	360,247	337,415
保険積立金	318,703	343,679
その他	※2 239,329	※2 333,872
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,218,905	1,673,433
固定資産合計	4,857,700	5,068,878
資産合計	15,468,228	14,846,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,842	786,790
短期借入金	15,834	117,730
未払金	223,698	158,042
未払費用	207,126	192,129
未払法人税等	518,955	68,437
賞与引当金	492,627	496,279
役員賞与引当金	124,702	81,032
その他	519,387	203,304
流動負債合計	3,281,174	2,103,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,166	214,292
退職給付に係る負債	973,716	1,121,242
その他	29,011	41,254
固定負債合計	1,294,895	1,376,789
負債合計	4,576,070	3,480,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,635	657,610
資本剰余金	551,295	571,270
利益剰余金	9,516,409	10,077,003
自己株式	△770	△770
株主資本合計	10,704,570	11,305,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,140	90,016
為替換算調整勘定	114,359	7,466
退職給付に係る調整累計額	△34,658	△83,267
その他の包括利益累計額合計	177,841	14,214
非支配株主持分	9,745	46,895
純資産合計	10,892,157	11,366,224
負債純資産合計	15,468,228	14,846,761

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高		17,323,513		16,499,196
売上原価	※1	11,728,120	※1	11,202,293
売上総利益		5,595,392		5,296,903
販売費及び一般管理費	※2	3,736,095	※2	3,925,678
営業利益		1,859,297		1,371,224
営業外収益				
受取利息		3,029		2,185
受取配当金		5,024		7,122
受取保険金		23,599		29,272
作業くず売却益		16,228		15,409
為替差益		26,162		—
その他		12,130		14,335
営業外収益合計		86,175		68,324
営業外費用				
支払利息		3,376		3,539
固定資産除却損		2,472		17,310
為替差損		—		87,951
その他		276		1,869
営業外費用合計		6,125		110,670
経常利益		1,939,346		1,328,878
特別利益				
固定資産売却益	※3	394	※3	5,733
特別利益合計		394		5,733
特別損失				
固定資産売却損	※4	121	※4	797
減損損失	※5	152,566		—
特別損失合計		152,688		797
税金等調整前当期純利益		1,787,052		1,333,815
法人税、住民税及び事業税		816,943		433,069
法人税等調整額		△35,068		114,228
法人税等合計		781,875		547,298
当期純利益		1,005,177		786,517
非支配株主に帰属する当期純利益		2,755		15,092
親会社株主に帰属する当期純利益		1,002,422		771,424

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,005,177	786,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,545	△8,124
為替換算調整勘定	16,516	△127,683
退職給付に係る調整額	25,327	△48,609
その他の包括利益合計	※1 59,389	※1 △184,417
包括利益	1,064,567	602,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060,472	596,936
非支配株主に係る包括利益	4,094	5,162

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	590,885	504,545	8,699,202	△574	9,794,058
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46,750	46,750			93,500
剰余金の配当			△185,214		△185,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,422		1,002,422
自己株式の取得				△195	△195
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46,750	46,750	817,207	△195	910,512
当期末残高	637,635	551,295	9,516,409	△770	10,704,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,595	99,181	△59,985	119,791	5,651	9,919,500
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						93,500
剰余金の配当						△185,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,422
自己株式の取得						△195
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,545	15,178	25,327	58,050	4,094	62,145
当期変動額合計	17,545	15,178	25,327	58,050	4,094	972,657
当期末残高	98,140	114,359	△34,658	177,841	9,745	10,892,157

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,635	551,295	9,516,409	△770	10,704,570
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,975	19,975			39,950
剰余金の配当			△201,460		△201,460
親会社株主に帰属する当期純利益			771,424		771,424
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△9,370		△9,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,975	19,975	560,593	—	600,543
当期末残高	657,610	571,270	10,077,003	△770	11,305,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,140	114,359	△34,658	177,841	9,745	10,892,157
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						39,950
剰余金の配当						△201,460
親会社株主に帰属する当期純利益						771,424
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△9,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,124	△106,893	△48,609	△163,627	37,150	△126,477
当期変動額合計	△8,124	△106,893	△48,609	△163,627	37,150	474,066
当期末残高	90,016	7,466	△83,267	14,214	46,895	11,366,224

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,787,052	1,333,815
減価償却費	289,976	325,998
のれん償却額	183,231	183,231
減損損失	152,566	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,926	376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,780	△43,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,999	98,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,658	△77,874
受取利息及び受取配当金	△8,054	△9,307
支払利息	3,376	3,539
為替差損益 (△は益)	9,477	12,218
固定資産売却損益 (△は益)	△272	△4,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△929,682	1,116,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,447	△186,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,683	△378,483
前受金の増減額 (△は減少)	1,730	112,656
未払金の増減額 (△は減少)	85,806	△70,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,886	△217,080
その他	67,299	△101,661
小計	2,170,689	2,097,367
利息及び配当金の受取額	8,440	9,307
利息の支払額	△3,376	△3,487
法人税等の支払額	△746,919	△925,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,833	1,177,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△551,199	△449,206
有形固定資産の売却による収入	31,194	33,115
無形固定資産の取得による支出	△40,778	△32,546
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△103,129
子会社株式の取得による支出	—	△300,000
長期貸付けによる支出	—	△114,837
その他	19,605	△7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,067	△973,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,093	79,015
新株予約権の行使による株式の発行による収入	93,500	39,950
自己株式の取得による支出	△195	—
配当金の支払額	△185,376	△201,005
その他	△706	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,872	△82,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,052	△111,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697,946	9,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,015,439	5,713,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,713,386	※1 5,788,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社CMC Solutions

丸星株式会社

Maruboshi Europe B.V.

広州国超森茂森信息科技有限公司

CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社メイン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社メイン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Maruboshi Europe B.V. 及びCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、広州国超森茂森信息科技有限公司及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(6)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対
応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた69,029千円は、「前受金の増減額(△は減少)」1,730千円、「その他」67,299千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,509,361千円	2,136,569千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券	122,940千円	392,835千円
投資その他の資産のその他	68,771 "	60,383 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,869千円	34,965千円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
商品及び製品	160,109千円	133,477千円
仕掛品	541,761 "	737,961 "
原材料及び貯蔵品	11,335 "	10,990 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	8,735千円	7,137千円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,113,442千円	1,218,668千円
役員報酬	327,761 "	298,237 "
賞与引当金繰入額	160,902 "	170,970 "
役員賞与引当金繰入額	124,702 "	81,032 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,458 "	28,716 "
退職給付費用	74,528 "	68,136 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	394千円	4,834千円
工具、器具及び備品	— "	898 "
計	394千円	5,733千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	121千円	797千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地、建物	愛知県日進市	152,566千円

当社グループは、事業用資産について原則として事業会社を単位としてグルーピングしており、また、遊休資産について原則として資産ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについて、当社日進事業所の移転にともない取り壊しの意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地86,309千円、建物66,256千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,604千円	△13,471千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	21,604千円	△13,471千円
税効果額	△4,059 "	5,346 "
その他有価証券評価差額金	17,545千円	△8,124千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,516千円	△127,683千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,525千円	△104,545千円
組替調整額	38,221 "	35,703 "
税効果調整前	41,746千円	△68,842千円
税効果額	△16,418 "	20,232 "
退職給付に係る調整額	25,327千円	△48,609千円
その他の包括利益合計	59,389千円	△184,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,315,500	55,000	—	2,370,500

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 新株予約権の行使による増加 55,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314	60	—	374

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 60株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	185,214	80	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,370,500	23,500	—	2,394,000

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 新株予約権の行使による増加 23,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374	—	—	374

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,713,386千円	5,788,559千円
現金及び現金同等物	5,713,386千円	5,788,559千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しております。なお、余剰資金の運用を目的とする投機的な有価証券投資、リスク性金融商品投資は行わないことを基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に関係会社株式及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、財務状況により価値が下落するリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の与信調査を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、33.2%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,713,386	5,713,386	—
(2)受取手形及び売掛金	3,770,341	3,770,341	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	175,776	175,776	—
資産計	9,659,504	9,659,504	—
(1)支払手形及び買掛金	1,178,842	1,178,842	—
(2)短期借入金	15,834	15,834	—
(3)未払金	223,698	223,698	—
(4)未払法人税等	518,955	518,955	—
負債計	1,937,331	1,937,331	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,788,559	5,788,559	—
(2)受取手形及び売掛金	2,636,633	2,636,633	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	164,672	164,672	—
資産計	8,589,865	8,589,865	—
(1)支払手形及び買掛金	786,790	786,790	—
(2)短期借入金	117,730	117,730	—
(3)未払金	158,042	158,042	—
(4)未払法人税等	68,437	68,437	—
負債計	1,131,001	1,131,001	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式	124,919	493,864

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	5,707,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,770,341	—	—	—
合計	9,478,035	—	—	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	5,785,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,636,633	—	—	—
合計	8,421,853	—	—	—

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,834	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	117,730	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	175,776	32,991	142,784
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	175,776	32,991	142,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	175,776	32,991	142,784

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	159,186	31,451	127,734
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	159,186	31,451	127,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,486	5,600	△114
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,486	5,600	△114
合計	164,672	37,051	127,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、国内においては確定給付型の退職一時金制度または確定拠出年金制度を採用し、海外においては一部の会社にて確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	591,815	607,091
勤務費用	39,274	38,610
利息費用	8,285	8,499
数理計算上の差異の発生額	△3,525	104,545
退職給付の支払額	△28,758	△5,368
退職給付債務の期末残高	607,091	753,377

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	607,091	753,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,091	753,377
退職給付に係る負債	607,091	753,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,091	753,377

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	39,274	38,610
利息費用	8,285	8,499
数理計算上の差異の費用処理額	13,224	10,706
過去勤務費用の費用処理額	24,997	24,997
確定給付制度に係る退職給付費用	85,780	82,812

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
過去勤務費用	24,997	24,997
数理計算上の差異	16,749	△93,839
合計	41,746	△68,842

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識過去勤務費用	55,159	30,162
未認識数理計算上の差異	△4,191	89,648
合計	50,968	119,810

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	1.4%	0.4%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	350,229	366,625
退職給付費用	52,317	48,458
退職給付の支払額	△35,922	△47,219
退職給付に係る負債の期末残高	366,625	367,865

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	366,625	367,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,625	367,865
退職給付に係る負債	366,625	367,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,625	367,865

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度52,317千円 当連結会計年度48,458千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,773千円、当連結会計年度46,046千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会、平成18年9月27日 取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員2
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式400,000
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件 (注)2	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日 ただし、株式上場後1年を経過した後に限る

(注)1 上記株数は、平成20年4月2日に1:10の株式分割を行った結果であります。

2 ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会、平成18年9月27日 取締役会
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	253,100
権利確定	—
権利行使	23,500
失効	229,600
未行使残	—

(注) 平成18年8月31日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権は、当連結会計年度末までに全て行使が完了しております。

②単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	2,809
付与日における公正な評価単価(円)	—

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年9月27日に付与されたStock・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しております。付与時は未公開企業であったため、公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 連結会計年度末における本源的価値の合計額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
309,035千円	一千円

6 権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
111,285千円	26,059千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	159,590千円	150,523千円
未払事業税	37,243 "	5,979 "
未払費用	25,340 "	24,297 "
その他	34,634 "	14,741 "
計	256,809千円	195,541千円
(2)固定資産		
退職給付に係る負債	310,837千円	340,410千円
役員退職慰労引当金	95,804 "	67,459 "
減損損失	64,042 "	40,326 "
その他	23,269 "	28,186 "
評価性引当額	△89,714 "	△96,475 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△43,991 "	△42,491 "
計	360,247千円	337,415千円
繰延税金資産合計	617,056千円	532,957千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△42,753千円	△37,406千円
子会社の留保利益金	△6,888 "	△14,460 "
資産除去債務相当資産	△6,316 "	△7,119 "
その他	— "	△20 "
繰延税金資産(固定)との相殺	43,991 "	42,491 "
繰延税金負債合計	△11,966千円	△16,516千円
差引：繰延税金資産の純額	605,089千円	516,440千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1 "	2.1 "
のれん償却額	3.6 "	4.5 "
評価性引当額の増減額	0.2 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.4 "	1.8 "
その他	△0.8 "	△0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.8%	41.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,977千円減少し、法人税等調整額が24,600千円、その他有価証券評価差額金が1,419千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,797千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。

「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,555,169	1,768,343	17,323,513	—	17,323,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,714	87,692	95,407	△95,407	—
計	15,562,884	1,856,036	17,418,920	△95,407	17,323,513
セグメント利益	1,935,566	100,961	2,036,528	△177,231	1,859,297
セグメント資産	13,930,150	1,162,344	15,092,494	375,733	15,468,228
その他の項目					
減価償却費	281,699	8,277	289,976	—	289,976
減損損失	152,566	—	152,566	—	152,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	780,609	9,627	790,236	—	790,236

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177,231千円には、セグメント間取引消去6,000千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額375,733千円には、のれん412,270千円、セグメント間取引消去△36,536千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,720,054	1,779,141	16,499,196	—	16,499,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,608	51,321	61,930	△61,930	—
計	14,730,663	1,830,463	16,561,126	△61,930	16,499,196
セグメント利益	1,479,590	70,065	1,549,655	△178,431	1,371,224
セグメント資産	13,507,623	1,119,639	14,627,263	219,498	14,846,761
その他の項目					
減価償却費	316,169	9,828	325,998	—	325,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,796	21,401	303,198	—	303,198

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額219,498千円には、のれん229,039千円、セグメント間取引消去△9,540千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,013,590	2,309,923	17,323,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,420,154	マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,067,796	2,431,399	16,499,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	6,272,373	マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
当期償却額	—	—	—	183,231	183,231
当期末残高	—	—	—	412,270	412,270

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
当期償却額	—	—	—	183,231	183,231
当期末残高	—	—	—	229,039	229,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	龍山 真澄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.7	—	ストックオプションの 権利行使	11,900 (7,000株)	—	—
役員	小林 淑記	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	—	ストックオプションの 権利行使	11,900 (7,000株)	—	—
役員	田島 龍司	—	—	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.3	—	ストックオプションの 権利行使	11,900 (7,000株)	—	—
重要な 子会社の 役員	岩本 信生	—	—	(株)CMC Solutions代 表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	—	ストックオプションの 権利行使	11,900 (7,000株)	—	—

(注) 平成18年8月31日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員	岩本 信生	—	—	(株)CMC Solutions代 表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	—	ストックオプションの 権利行使(注 1)	11,900 (7,000株)	—	—
役員及 びその 近親者	林 史子	—	—	—	(被所有) 直接 4.59	—	弔慰金の支 払(注2)	32,600	—	—

(注) 1 平成18年8月31日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2 平成27年12月に逝去した前取締役会長林幹治の遺族として弔慰金の支払を受けたものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、当社規程に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	4,591円49銭	4,728円95銭
1株当たり当期純利益金額	430円72銭	325円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	404円76銭	313円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,002,422	771,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,002,422	771,424
普通株式の期中平均株式数(株)	2,327,310	2,373,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,269	91,466
(うち新株予約権)(株)	149,269	91,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,834	117,730	3.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,834	117,730	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,782,447	8,580,056	11,562,765	16,499,196
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	287,797	710,076	661,920	1,333,815
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	153,011	430,608	357,673	771,424
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.56	181.65	150.87	325.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	64.56	117.08	△30.76	173.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,126	4,401,646
受取手形	159,785	207,445
売掛金	※3 2,593,442	※3 1,465,468
製品	136,229	124,428
仕掛品	337,059	468,491
原材料及び貯蔵品	10,107	9,682
繰延税金資産	178,887	127,788
その他	※3 73,495	※3 173,917
流動資産合計	7,939,133	6,978,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,335	702,396
構築物	9,249	22,319
機械及び装置	199,217	390,839
車両運搬具	6,717	9,998
工具、器具及び備品	68,880	60,744
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	3,600
有形固定資産合計	2,921,266	2,870,516
無形固定資産		
ソフトウェア	156,567	110,445
その他	38,797	26,131
無形固定資産合計	195,365	136,577
投資その他の資産		
投資有価証券	113,225	191,170
関係会社株式	2,276,567	2,599,717
関係会社出資金	52,359	52,359
繰延税金資産	281,607	249,345
保険積立金	255,230	276,370
その他	69,903	58,920
投資その他の資産合計	3,048,894	3,427,883
固定資産合計	6,165,526	6,434,977
資産合計	14,104,659	13,413,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,898	202,356
買掛金	※3 694,648	※3 412,403
未払金	※3 185,526	※3 107,591
未払費用	106,623	102,798
未払法人税等	460,170	—
賞与引当金	324,066	326,497
役員賞与引当金	95,110	62,000
その他	※3 410,040	※3 36,555
流動負債合計	2,546,084	1,250,202
固定負債		
退職給付引当金	556,123	633,567
役員退職慰労引当金	243,221	160,496
その他	16,267	17,310
固定負債合計	815,612	811,375
負債合計	3,361,696	2,061,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,635	657,610
資本剰余金		
資本準備金	551,295	571,270
資本剰余金合計	551,295	571,270
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	7,940,000	8,540,000
繰越利益剰余金	1,479,816	1,462,047
利益剰余金合計	9,488,540	10,070,770
自己株式	△770	△770
株主資本合計	10,676,701	11,298,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,261	53,386
評価・換算差額等合計	66,261	53,386
純資産合計	10,742,962	11,352,267
負債純資産合計	14,104,659	13,413,845

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※2 11,661,250	※2 10,573,810
売上原価	※2 7,867,982	※2 7,278,811
売上総利益	3,793,267	3,294,998
販売費及び一般管理費	※1,2 2,157,722	※1,2 2,165,035
営業利益	1,635,545	1,129,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 10,145	※2 88,047
その他	※2 75,846	※2 52,790
営業外収益合計	85,991	140,837
営業外費用		
為替差損	—	86,363
その他	1,709	18,304
営業外費用合計	1,709	104,668
経常利益	1,719,827	1,166,133
特別利益		
固定資産売却益	394	2,820
その他	—	2,508
特別利益合計	394	5,329
特別損失		
固定資産売却損	—	207
減損損失	152,566	—
特別損失合計	152,566	207
税引前当期純利益	1,567,655	1,171,255
法人税、住民税及び事業税	694,010	296,756
法人税等調整額	△58,733	90,808
法人税等合計	635,276	387,564
当期純利益	932,379	783,690

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590,885	504,545	504,545	68,723	7,340,000	1,332,652	8,741,376
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	46,750	46,750	46,750				
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△185,214	△185,214
当期純利益						932,379	932,379
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	46,750	46,750	46,750	—	600,000	147,164	747,164
当期末残高	637,635	551,295	551,295	68,723	7,940,000	1,479,816	9,488,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△574	9,836,231	57,638	57,638	9,893,870
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		93,500			93,500
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△185,214			△185,214
当期純利益		932,379			932,379
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,623	8,623	8,623
当期変動額合計	△195	840,469	8,623	8,623	849,092
当期末残高	△770	10,676,701	66,261	66,261	10,742,962

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	637,635	551,295	551,295	68,723	7,940,000	1,479,816	9,488,540
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	19,975	19,975	19,975				
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△201,460	△201,460
当期純利益						783,690	783,690
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	19,975	19,975	19,975	—	600,000	△17,769	582,230
当期末残高	657,610	571,270	571,270	68,723	8,540,000	1,462,047	10,070,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△770	10,676,701	66,261	66,261	10,742,962
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		39,950			39,950
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△201,460			△201,460
当期純利益		783,690			783,690
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,875	△12,875	△12,875
当期変動額合計	—	622,180	△12,875	△12,875	609,304
当期末残高	△770	11,298,881	53,386	53,386	11,352,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,869千円	34,965千円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
広州国超森茂森信息科技有限公司	39,130千円	52,122千円
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	41,125 "	58,200 "
計	80,255千円	110,322千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	9,975千円	4,482千円
短期金銭債務	64,945 "	63,558 "

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	609,298千円	655,022千円
役員報酬	208,400 "	168,350 "
賞与引当金繰入額	101,019 "	110,738 "
役員賞与引当金繰入額	95,110 "	62,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	23,958 "	23,866 "
退職給付費用	38,633 "	37,075 "
減価償却費	90,321 "	94,245 "
おおよその割合		
販売費	5%	5%
一般管理費	95 "	95 "

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引		
売上高	77,534千円	39,576千円
外注費	376,998 "	366,228 "
その他の営業費用	48,584 "	28,686 "
営業外取引		
資産の購入	17,547千円	9,858千円
資産の売却	— "	3,600 "
営業外収益	13,222 "	89,766 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,276,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,599,717千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	107,018千円	100,234千円
未払事業税	32,701 "	637 "
未払費用	16,490 "	15,885 "
その他	22,677 "	11,030 "
計	178,887千円	127,788千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	178,146千円	193,319千円
役員退職慰労引当金	78,674 "	49,007 "
会社分割による子会社株式調整額	47,346 "	45,127 "
減損損失	64,042 "	40,326 "
その他	19,176 "	9,260 "
評価性引当額	△69,196 "	△60,120 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△36,581 "	△27,575 "
計	281,607千円	249,345千円
繰延税金資産合計	460,494千円	377,133千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△30,265千円	△22,818千円
資産除去債務相当資産	△6,316 "	△4,757 "
繰延税金資産(固定)との相殺	36,581 "	27,575 "
繰延税金負債合計	— 千円	— 千円
差引：繰延税金資産の純額	460,494千円	377,133千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.3%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	— "
評価性引当額	0.4 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8 "	— "
その他	0.3 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	—%

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことにもない、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,527千円減少し、法人税等調整額が18,649千円、その他有価証券評価差額金が1,122千円、それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	311,335	457,166	170	65,935	702,396	850,990
	構築物	9,249	15,849	0	2,780	22,319	20,155
	機械及び装置	199,217	317,958	27,470	98,867	390,839	864,745
	車両運搬具	6,717	8,691	0	5,410	9,998	29,585
	工具、器具及び備品	68,880	25,691	2,344	31,483	60,744	228,583
	土地	1,680,618	—	—	—	1,680,618	—
	建設仮勘定	645,247	21,282	662,929	—	3,600	—
	計	2,921,266	846,640	692,914	204,475	2,870,516	1,994,060
無形固定資産	ソフトウェア	156,567	27,389	—	73,511	110,445	313,244
	その他	38,797	14,412	26,753	324	26,131	379
	計	195,365	41,801	26,753	73,836	136,577	313,623

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	多治見 建物	429,214千円
機械及び装置	4色印刷機	302,777千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	324,066	326,497	324,066	326,497
役員賞与引当金	95,110	62,000	95,110	62,000
役員退職慰労引当金	243,221	23,866	106,591	160,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cmc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日東海財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日東海財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社シイエム・シイ

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇 治 川 雄 士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シイエム・シイの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シイエム・シイが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

株式会社 シイエム・シイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。